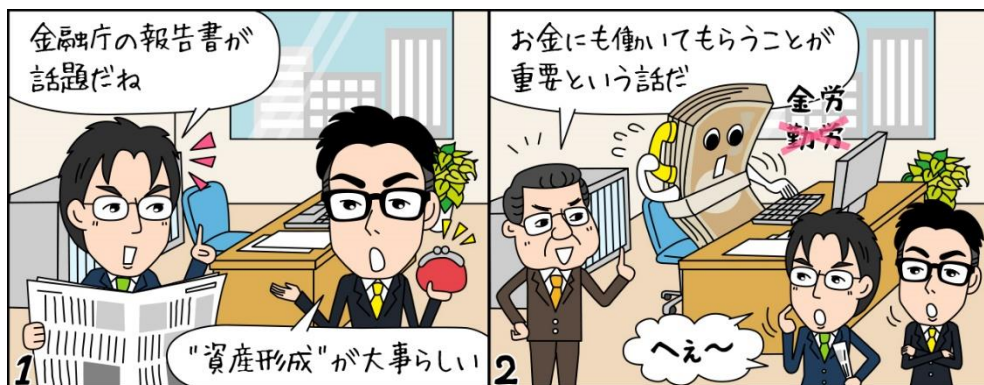


「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第211号



今回のテーマ 「2,000万円」で話題の金融庁“資産形成”報告書

6月3日、金融庁の金融審議会が発表した「高齢社会における資産形成・管理」という報告書で、「老後30年で2,000万円の不足」という試算が話題となりました。今回は、この報告書の主旨を整理しつつ、資産形成の重要性などについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

## 1. 高齢社会における資産形成・管理

金融庁の金融審議会は、6月3日、「高齢社会における資産形成・管理」というタイトルの報告書を発表しました。この報告書は、日本で「人生100年時代」と呼ばれる長寿化が見込まれるなか、資産形成の重要性について認識を深めるためにまとめられました。

具体的には、人口動態や高齢者の収入・支出の状況、金融資産の保有状況などの現状を整理したうえで、老後に向けた資産形成の重要性を強調し、個々人の心構えや金融サービスの改善、行政による環境整備など、必要な対策についてまとめられています。

現状の整理では、夫65歳以上、妻60歳以上の高齢夫婦のみの無職世帯の平均的な毎月の収入・支出のモデルケースとして、年金などによる収入合計が約21万円、生活費や住居費、医療費、娯楽費などの支出合計が約26万円と試算されています。

この前提で、不足額が毎月約5万円発生するとして、老後20年間で約1,300万円、30年間で約2,000万円の保有金融資産の取り崩しが必要と算出されています。ただし、報告書では、この試算はあくまで平均的なケースであり、不足額は個々のライフスタイルなどによって異なり、不足しない場合もありうるとしています。

### ステップアップ

報告書における「老後30年で2,000万円の不足」という試算は、あくまで平均的なケースであり、実際は個々人によって異なると強調されていたものの、年金制度への不信感を強めたとして、批判が集まりました。ただし、報告書の元来の主旨は、資産形成の重要性を改めて認識してもらうことであつたとみられます。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

そのうえで、同報告書は、一段の長寿化の進展が想定されることから、今までよりも多くのお金が必要になると考えられるため、公的年金以外で賄わなければいけないお金がどの程度になるか個人が考える必要があるとしています。そして、公的年金を収入の柱としながらも、生活水準を高めるために、「自助」としての資産形成・管理が必要になるとしています。

## 2. 長期・積立・分散投資

報告書では、ライフステージ毎に必要な行動として、現役期の場合、早期に資産形成の重要性を認識し、少額からでも「長期投資・積立投資・分散投資」を行なうことを挙げています。また、退職後についても、こうした資産運用を継続しながら、計画的な取崩しをすることで、資産寿命を延ばすことができるとしています。

長期・積立・分散投資が推奨されている背景には、リスクをある程度抑えながら資産形成に取り組む手法として有効と考えられるためです。定期的に一定金額を投資(積立投資)する手法は、最初からまとまった金額を用意する必要がなく、投資を始める敷居が低いと言えます。また、長期にわたり積立投資することで、投資タイミングを分散できるため、一時点の価格動向に投資成果が左右されにくく、いわゆる高値掴みのリスクを軽減できると期待されます。

投資先についても、国内外の株式や債券など、値動きの異なる複数の資産に分散して投資することで、単一資産の価格変動の影響を抑え、安定した投資成果を得られやすいと考えられます。

さらに、報告書では、長期・積立・分散投資を支援する制度として、年間40万円の積立投資について、運用益が最長20年間非課税となる「つみたてNISA」や、運用益に加えて拠出時や受給時などにも税制面で優遇される「iDeCo」(個人型確定拠出年金)が取りあげられています。手数料などが安い一部の投資信託に適用対象が絞り込まれており、いつでも引き出せるつみたてNISAと、中途引き出しはできないものの、税制優遇がより大きいiDeCoは、いずれも長期投資に適した制度となっており、両者を併用することで、お互いを補完し合い、資産形成の助けになるとされています。

一段の長寿化が見込まれるなか、個人が改めてライフプランを考え、こうした長期・積立・分散投資の考え方を参考に、資産形成への取り組みを検討してみるといいかもしれません。

まずはつみたてNISAやiDeCoなどの税制優遇を受けられる制度を利用しながら、積立投資を始めてみるのも、長期の資産形成の第一歩としていいかもしれませんね。

[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

### ステップアップ

長期・積立・分散投資は、積立が長期であるほど、また、投資先を分散するほど、投資収益がバラつきにくくなる傾向があります。そのため、短期的な市況動向に一喜一憂せずに、長期的に安定したリターンの積み上げをめざすことができるという点で、長期の資産形成に適した手法と言えます。

